



最近の山梨県の経済情勢

令和6年4月22日

財務省関東財務局

甲府財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している」

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	→

（注）6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	→
雇用情勢	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	持ち直している	→
設備投資	5年度は減少見込みとなっている	5年度は増加見込みとなっている	↗
企業収益	5年度は減益見込みとなっている	5年度は減益見込みとなっている	→
企業の景況感	「上昇」超から均衡となっている	「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

物価上昇の影響がみられるなか、家電大型専門店販売額は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー、ホームセンター販売額などは前年を上回っている。一部自動車メーカーの出荷停止に伴い乗用車の新車登録届出台数は前年を下回っている。観光・宿泊は回復している。これらのことから、個人消費は持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 省エネ機器を対象としたキャッシュレスポイント還元キャンペーンの駆け込み需要や、プレミアム商品券、新生活需要により当期の売上は好調となった。(家電量販店)
- 売上は前期・前年同期をともに上回っているが、販売価格値上げに伴う単価上昇による部分が大きく、客数・購入点数は前期を下回っており、ドラッグストアやディスカウントストアへの買い回りの影響が続いている。(百貨店・スーパー)
- 暖冬の影響によってストーブなどの電化製品や灯油の売れ行きが悪かった。(ホームセンター)
- 一部自動車メーカーの出荷停止による影響は大きいものの、納車遅れが改善した影響が大きく売上は前期を上回った。(自動車販売)
- サービス向上によって、価格改定後の宿泊料金も受け入れられており、客数はコロナ禍前の水準に戻っていないものの新型コロナウイルス5類移行後右肩上がりで増加した。(宿泊)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

電気機械は増加しているものの、生産用機械、食料品、電子部品・デバイスなどは減少しており、生産活動は全体として弱含んでいる。

- 3月から自動車メーカーからの受注が増えてきている。受注生産の体制であるため、生産量が本格的に増加するのは2~3か月後となる見通し。(電気機械)
- 中国や台湾の経済の落ち込みにより受注件数は減少しており、現在の工場稼働率は60%程度まで下がっている状態。(生産用機械)
- 製品価格の値上げにより買い控えが起きていることで受注が減少し、出荷量は前年を下回った。(食料品)
- 足下ではコロナ禍で納品先各社が確保していた当社製品の在庫調整が進んでいるが、不動産不況の影響から中国経済の先行きが不透明であることから需要の回復に力強さが無い状況である。(情報通信機械)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率は上昇し、新規求人数は増加しており、雇用情勢は持ち直している。

- 現在の生産量としては適正水準ではあるが、新卒は応募が少ない状況で若年層の採用が難しくなっているほか、専門技術者の確保が難しくなっている。(製造業)
- 中長期的な半導体関連のさらなる成長を見据えると開発エンジニアは引き続き不足することが見込まれることから、来期以降も一定規模での新卒と中途採用を継続していく。(製造業)
- 大手企業や製造業と比べると賃金は低いため応募が少なく、人員は不足している。センターでの集中作業を行ったり、売上が好調な店舗はレジの人材が不足しているため派遣社員を活用することで対応している。(小売業)
- 正社員・非正規社員ともに不足しており、求人を出しているが、応募がなく十分に採用を行っていない。(宿泊)

■ 設備投資 「5年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 5年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比47.3%の増加見込み、非製造業では同▲25.5%の減少見込みとなっており、全産業では同25.6%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 5年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲82.8%の減益見込み、非製造業では同▲22.6%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超に転じている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。先行きについては、全規模・全産業ベースでみると、6年4-6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

最近の山梨県の経済情勢

資料編

令和6年4月22日

財務省関東財務局

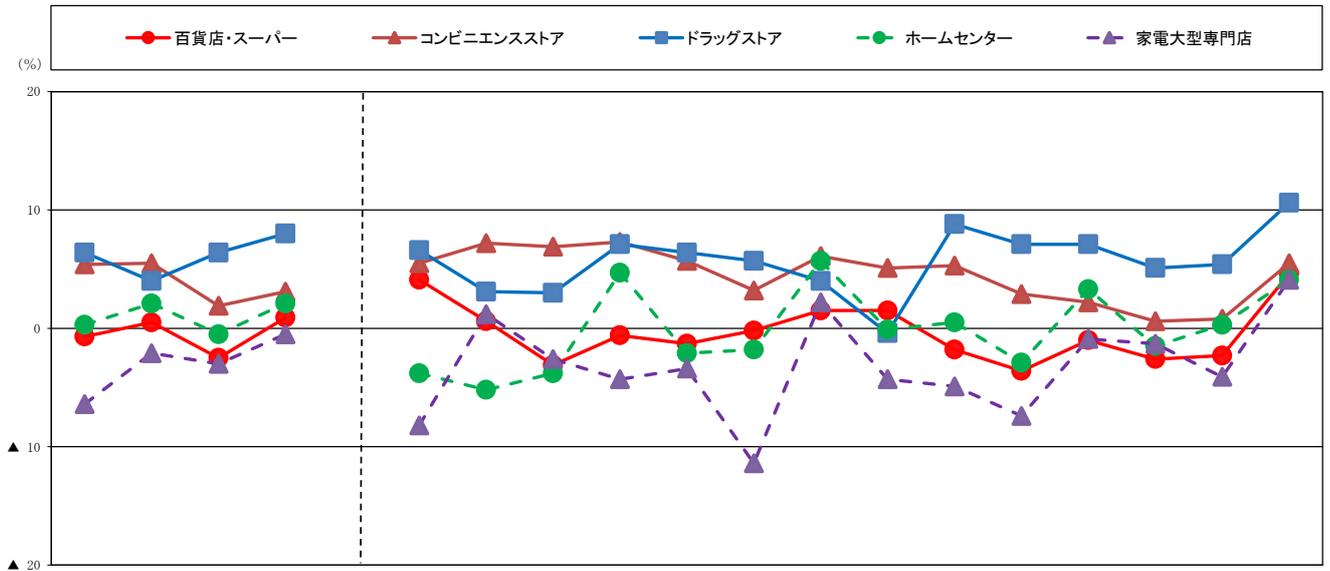
甲府財務事務所

1. 個人消費

持ち直している

〔グラフ1〕

業態別販売額(県内・前年同月(期)比)



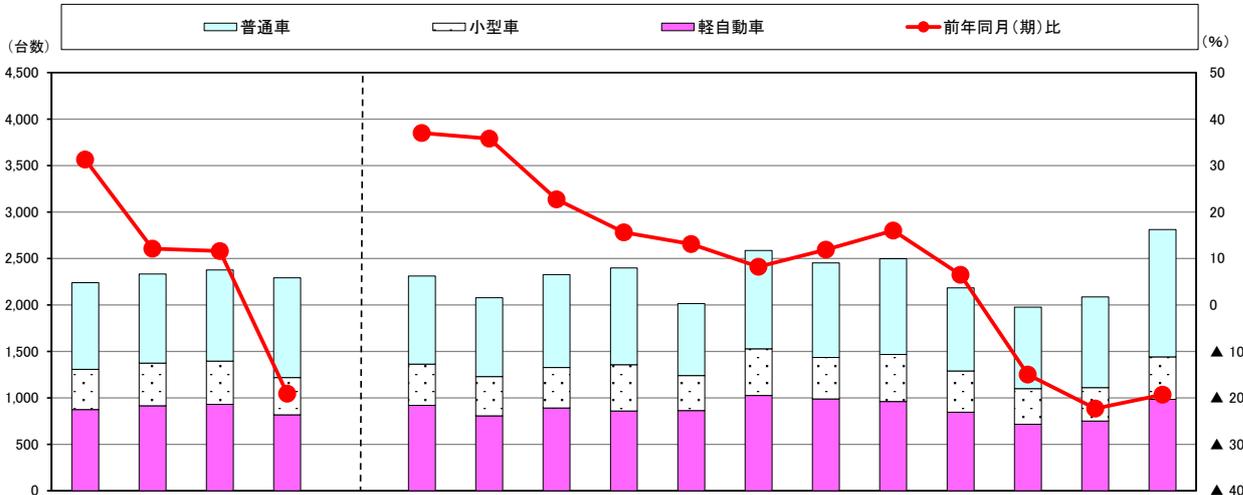
	5/4-6月	7-9月	10-12月	6/1-2月		5/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月
百貨店・スーパー	▲0.7	0.5	▲2.5	0.9		4.1	0.6	▲3.1	▲0.6	▲1.3	▲0.2	1.5	1.5	▲1.8	▲3.6	▲1.0	▲2.6	▲2.3	4.6
コンビニエンスストア	5.4	5.5	1.9	3.1		5.5	7.2	6.9	7.3	5.7	3.2	6.1	5.1	5.3	2.9	2.2	0.6	0.8	5.5
ドラッグストア	6.4	4.0	6.4	8.0		6.6	3.1	3.0	7.1	6.4	5.7	4.0	▲0.4	8.8	7.1	7.1	5.1	5.4	10.6
ホームセンター	0.3	2.1	▲0.5	2.1		▲3.8	▲5.2	▲3.8	4.7	▲2.1	▲1.8	5.7	▲0.1	0.5	▲2.9	3.3	▲1.5	0.3	4.1
家電大型専門店	▲6.4	▲2.1	▲3.0	▲0.5		▲8.2	1.2	▲2.6	▲4.3	▲3.4	▲11.4	2.2	▲4.3	▲4.9	▲7.4	▲0.9	▲1.3	▲4.1	4.1

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

〔経済産業省〕

〔グラフ2〕

乗用車新車登録届出台数(県内)



		5/4-6月	7-9月	10-12月	6/1-3月		5/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月
普通車	台数	932	958	981	1,074		948	848	999	1,041	774	1,060	1,017	1,030	895	876	975	1,370
	前年同月(期)比	56.8	20.7	25.8	▲5.4		47.2	69.3	56.6	31.8	17.1	13.9	35.6	30.2	12.3	▲1.4	▲9.6	▲4.8
小型車	台数	434	459	465	400		443	422	436	498	377	502	445	507	444	384	359	457
	前年同月(期)比	11.5	5.0	▲5.0	▲30.1		18.1	7.1	9.5	14.7	▲5.0	4.4	▲17.1	0.6	3.5	▲19.7	▲31.0	▲36.4
軽自動車	台数	873	915	931	817		920	807	891	858	863	1,025	989	960	845	716	751	985
	前年同月(期)比	21.0	7.6	8.1	▲27.3		37.7	27.1	3.6	1.1	19.4	4.7	9.5	12.0	2.5	▲25.3	▲30.9	▲25.8
合計	台数	2,238	2,333	2,377	2,291		2,311	2,077	2,326	2,397	2,014	2,587	2,451	2,497	2,184	1,976	2,085	2,812
	前年同月(期)比	31.3	12.1	11.6	▲19.1		37.0	35.8	22.7	15.6	13.1	8.2	11.9	16.0	6.5	▲15.0	▲22.3	▲19.3

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

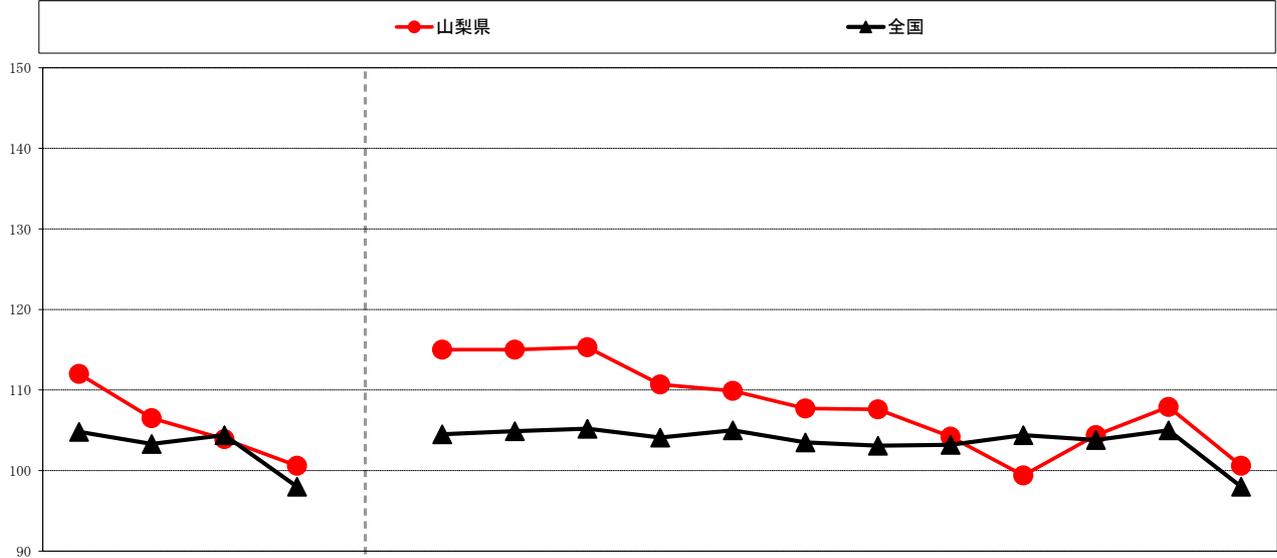
〔(一社)日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会〕

2. 生産活動

弱含んでいる

〔グラフ3〕

鉱工業生産指数(季節調整済 R2=100)

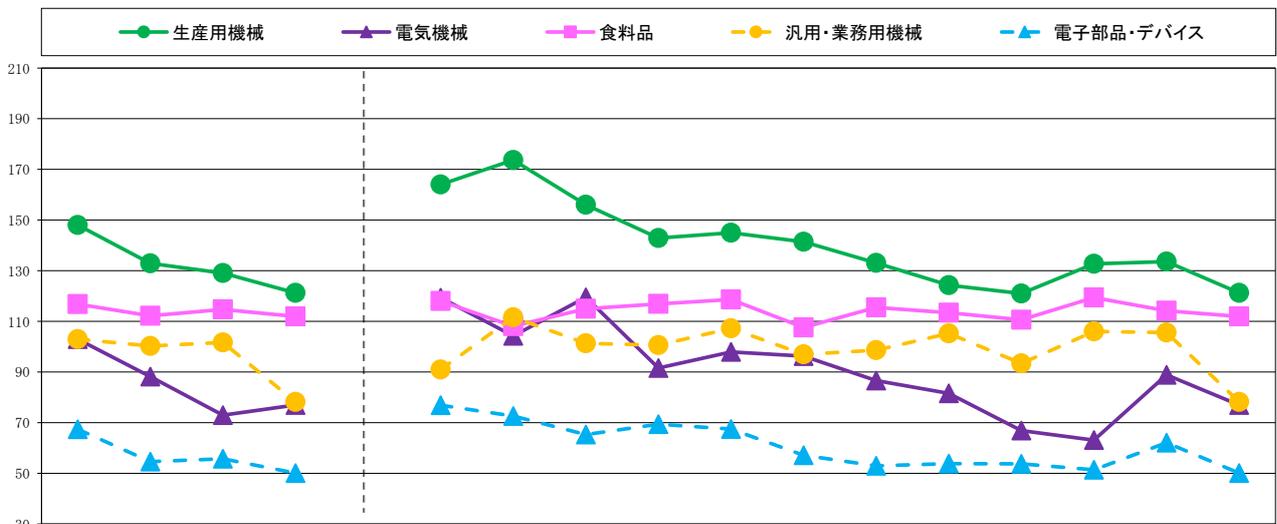


	5/4-6月	7-9月	10-12月	6/1月		5/2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月
山梨県	112.0	106.5	103.9	100.6		115.0	115.0	115.3	110.7	109.9	107.7	107.6	104.2	99.4	104.4	107.9	100.6
全国	104.8	103.3	104.4	98.0		104.5	104.9	105.2	104.1	105.0	103.5	103.1	103.2	104.4	103.8	105.0	98.0

「山梨県」「経済産業省」

〔グラフ4〕

鉱工業生産指数(業種別)(県内・季節調整済 R2=100)



	5/4-6月	7-9月	10-12月	6/1月		5/2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月
生産用機械	148.0	132.9	129.1	121.2		164.0	173.7	156.0	142.9	145.0	141.4	133.1	124.3	121.0	132.7	133.6	121.2
電気機械	103.0	88.2	73.0	77.0		119.3	104.3	119.5	91.6	97.9	96.3	86.6	81.6	66.9	63.1	88.9	77.0
食料品	116.8	112.2	114.7	111.9		118.0	108.1	115.0	116.9	118.6	107.6	115.5	113.4	110.6	119.4	114.2	111.9
汎用・業務用機械	103.0	100.3	101.7	78.2		91.0	111.6	101.3	100.6	107.2	97.0	98.6	105.2	93.4	106.0	105.6	78.2
電子部品・デバイス	67.4	54.6	55.7	50.1		76.9	72.6	65.3	69.4	67.5	57.1	53.0	53.8	53.7	51.4	62.1	50.1

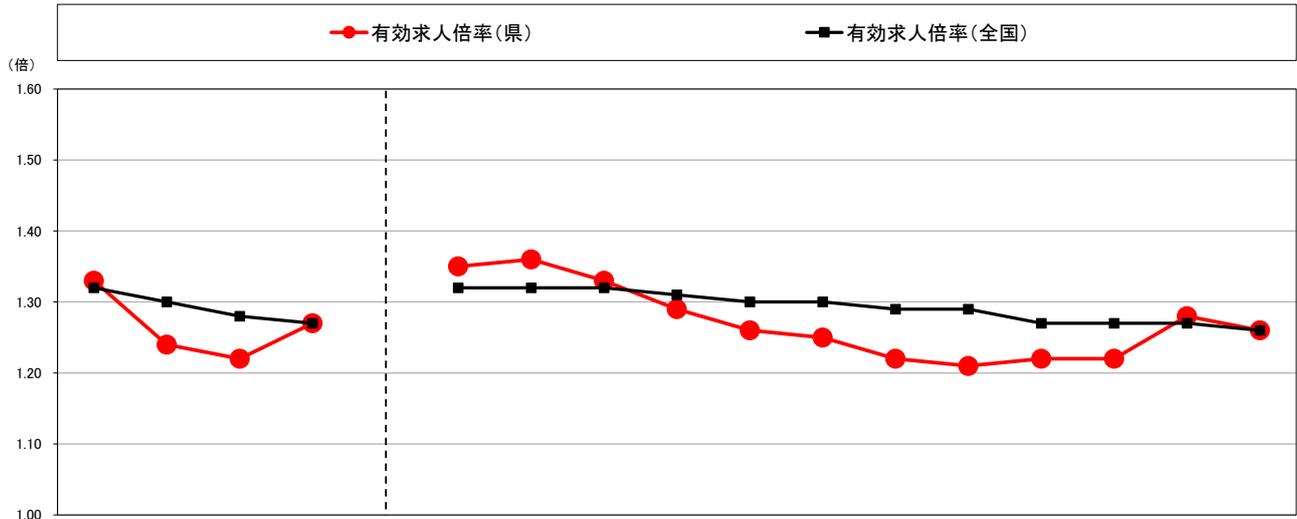
「山梨県」

3. 雇用情勢

持ち直している

〔グラフ5〕

有効求人倍率(季節調整済)



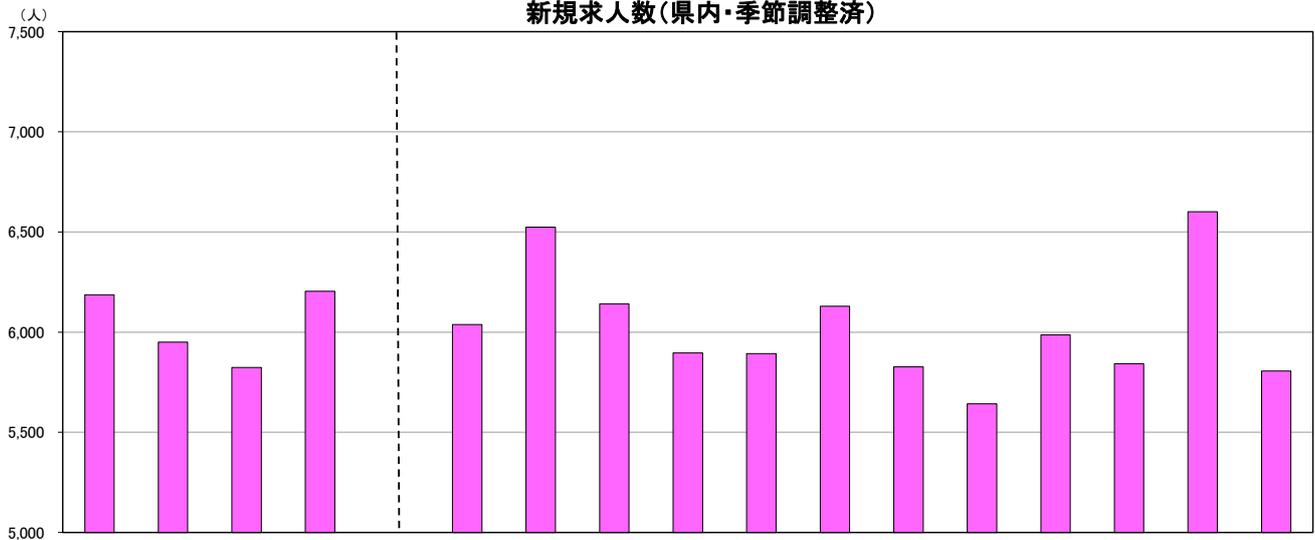
	5/4-6月	7-9月	10-12月	6/1-2月		5/3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月
有効求人倍率(県)	1.33	1.24	1.22	1.27		1.35	1.36	1.33	1.29	1.26	1.25	1.22	1.21	1.22	1.22	1.28	1.26
有効求人倍率(全国)	1.32	1.30	1.28	1.27		1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「山梨労働局」「厚生労働省」

〔グラフ6〕

新規求人数(県内・季節調整済)



	5/4-6月	7-9月	10-12月	6/1-2月		5/3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月
新規求人数	6,187	5,950	5,823	6,204		6,038	6,524	6,141	5,896	5,893	6,129	5,827	5,642	5,986	5,842	6,601	5,806

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

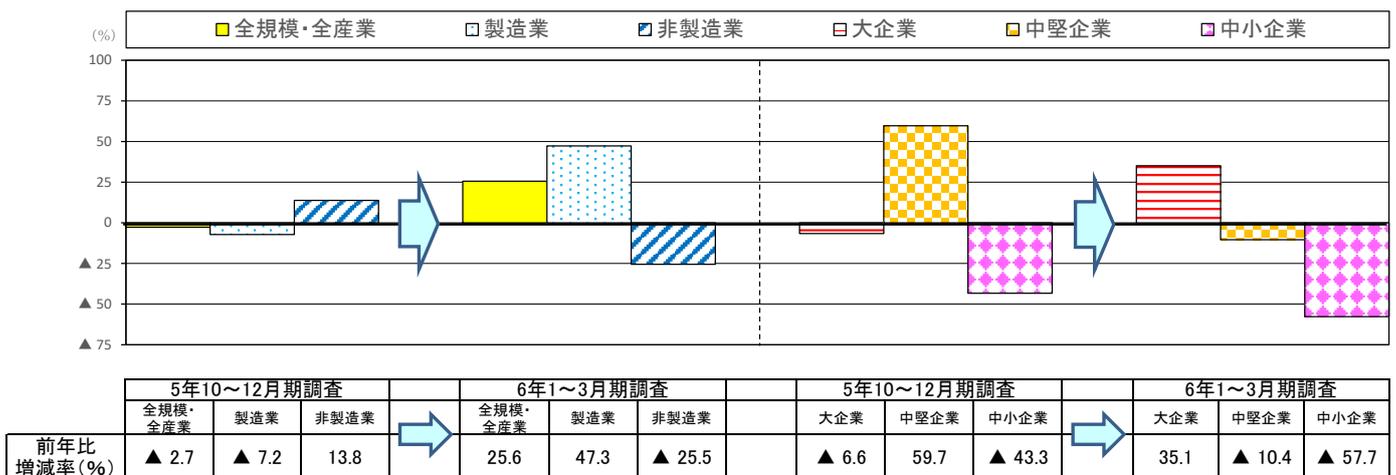
「山梨労働局」

4. 設備投資

5年度は増加見込みとなっている

〔グラフ7〕

山梨県内所在企業の設備投資計画(除く土地購入額 含むソフトウェア投資額、前年比増減率：%)

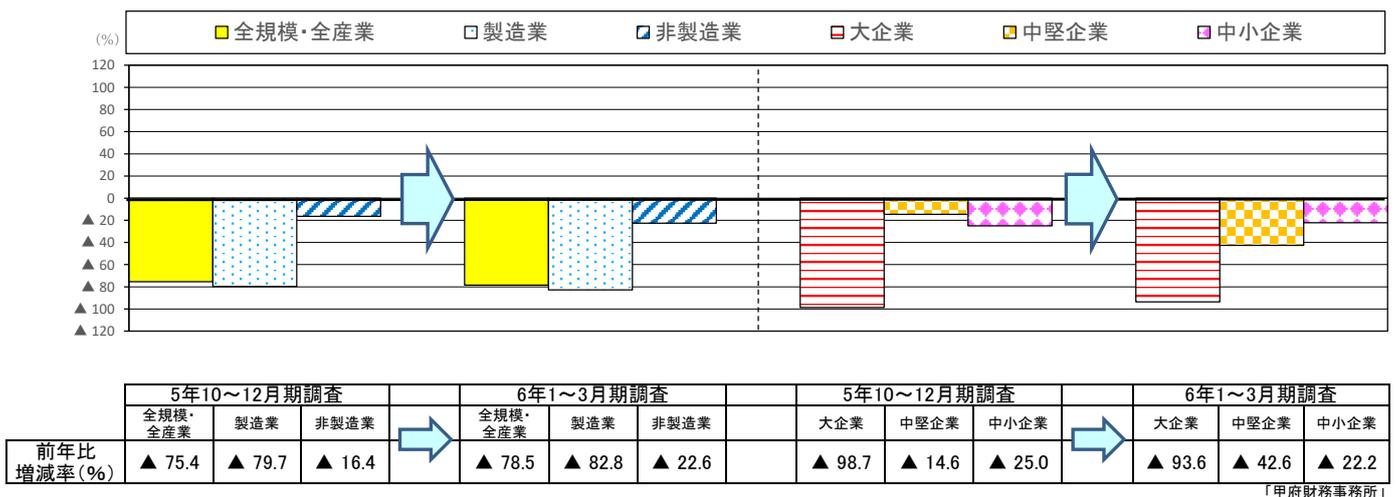


5. 企業収益

5年度は減益見込みとなっている

〔グラフ8〕

山梨県内所在企業の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」、前年比増減率：%)

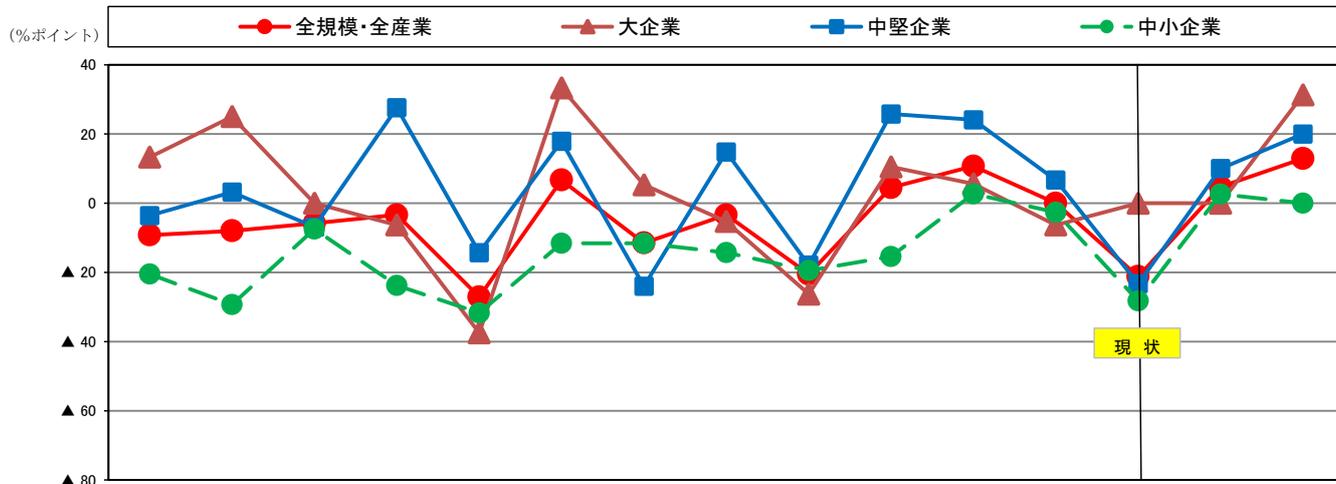


6. 企業の景況感

「下降」超に転じている

〔グラフ9〕

山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移(規模別)

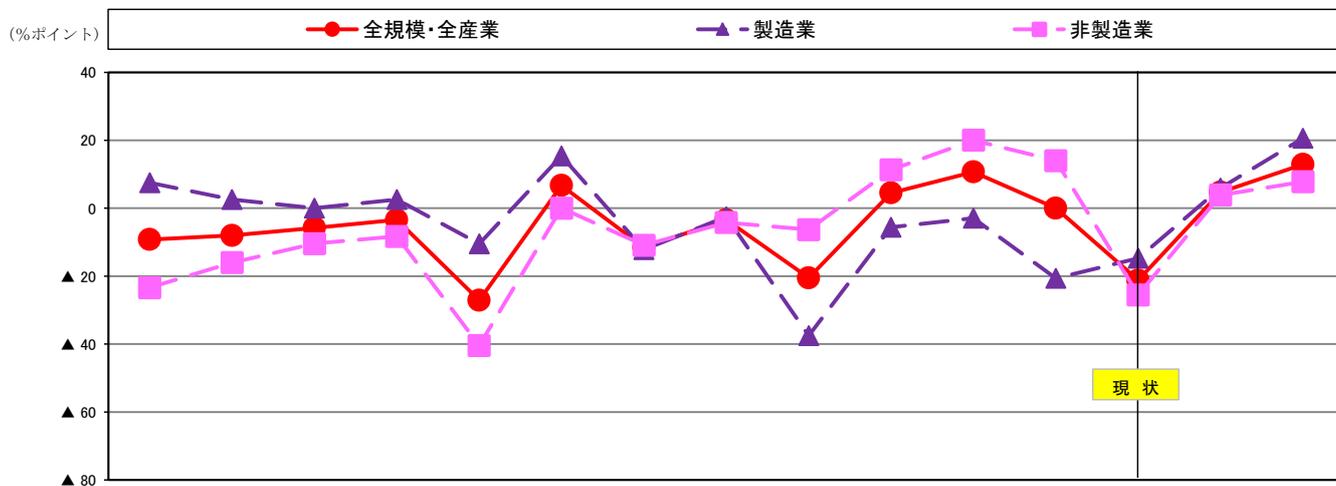


	3/1-3	4-6	7-9	10-12	4/1-3	4-6	7-9	10-12	5/1-3	4-6	7-9	10-12	6/1-3	4-6	7-9	
全規模・全産業	▲ 9.2	▲ 8.0	▲ 5.8	▲ 3.4	▲ 27.1	6.7	▲ 11.5	▲ 3.4	▲ 20.5	4.5	10.7	10-12	0.0	▲ 21.2	4.7	12.9
大企業	13.3	25.0	0.0	▲ 6.3	▲ 37.5	33.3	5.3	▲ 5.3	▲ 26.3	10.5	5.6	▲ 6.3	0.0	0.0	0.0	31.3
中堅企業	▲ 3.6	3.2	▲ 6.9	27.6	▲ 14.3	17.9	▲ 24.0	14.8	▲ 17.9	25.8	24.1	6.7	▲ 23.3	10.0	20.0	
中小企業	▲ 20.5	▲ 29.3	▲ 7.5	▲ 23.8	▲ 31.7	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 14.3	▲ 19.5	▲ 15.4	2.7	▲ 2.6	▲ 28.2	2.6	0.0	

「甲府財務事務所」

〔グラフ10〕

山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移(業種別)



	3/1-3	4-6	7-9	10-12	4/1-3	4-6	7-9	10-12	5/1-3	4-6	7-9	10-12	6/1-3	4-6	7-9	
全規模・全産業	▲ 9.2	▲ 8.0	▲ 5.8	▲ 3.4	▲ 27.1	6.7	▲ 11.5	▲ 3.4	▲ 20.5	4.5	10.7	10-12	0.0	▲ 21.2	4.7	12.9
製造業	7.5	2.6	0.0	2.6	▲ 10.5	15.4	▲ 12.2	▲ 2.5	▲ 37.5	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 20.6	▲ 14.7	5.9	20.6	
非製造業	▲ 23.4	▲ 16.0	▲ 10.4	▲ 8.3	▲ 40.4	0.0	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 6.3	11.3	20.0	14.0	▲ 25.5	3.9	7.8	

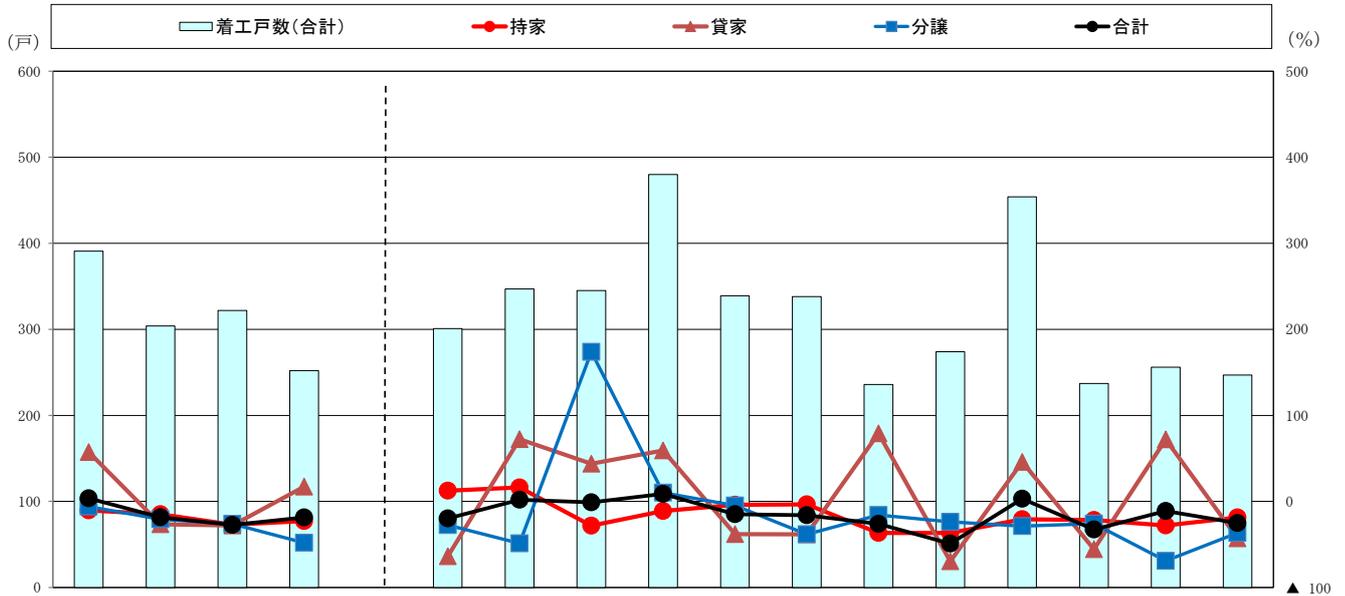
「甲府財務事務所」

7. 住宅建設

前年を下回っている

[グラフ11]

新設住宅着工戸数(県内)



	5/4-6月	7-9月	10-12月	6/1-2月	5/3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月
持家	▲ 10.5	▲ 14.9	▲ 27.1	▲ 22.9	12.6	16.3	▲ 28.2	▲ 11.1	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 36.6	▲ 36.6	▲ 20.7	▲ 21.7	▲ 27.9	▲ 18.5
貸家	57.4	▲ 26.6	▲ 28.0	17.1	▲ 63.6	72.3	43.9	59.2	▲ 38.1	▲ 38.3	79.2	▲ 69.6	46.0	▲ 55.6	72.1	▲ 42.9
分譲	▲ 5.9	▲ 20.6	▲ 26.1	▲ 48.1	▲ 27.5	▲ 48.7	173.9	10.2	▲ 4.9	▲ 38.3	▲ 15.8	▲ 23.8	▲ 28.6	▲ 25.8	▲ 69.0	▲ 36.5
合計	▲ 3.7	▲ 18.4	▲ 27.3	▲ 18.6	▲ 19.7	2.1	▲ 1.1	8.8	▲ 14.8	▲ 15.9	▲ 26.0	▲ 49.0	3.2	▲ 32.5	▲ 11.1	▲ 25.2
着工戸数(合計)	391	304	322	252	301	347	345	480	339	338	236	274	454	237	256	247

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

(注)合計には給与住宅を含んでいる。

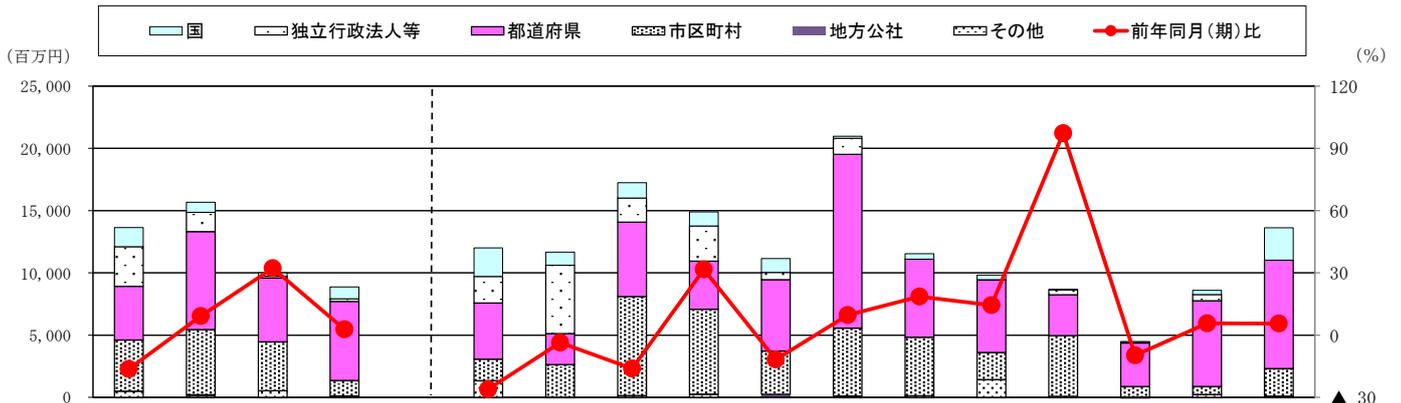
「国土交通省」

8. 公共事業

前年を上回っている

[グラフ12]

公共工事前払金保証請負金額(県内)



	5/4-6月	7-9月	10-12月	6/1-3月	5/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月
国	1,532	802	272	961	2,303	1,056	1,237	1,126	1,111	169	442	371	2	▲ 63	338	2,607
独立行政法人等	3,180	1,563	145	200	2,129	5,482	1,930	2,825	579	1,284	0	29	406	106	495	0
都道府県	4,327	7,858	5,119	6,361	4,501	2,494	5,986	3,865	5,745	13,965	6,263	5,814	3,279	3,491	6,882	8,709
市区町村	4,098	5,245	3,924	1,235	1,736	2,618	7,940	6,825	3,469	5,440	4,704	2,185	4,883	838	655	2,211
地方公社	17	80	11	5	15	13	22	21	164	55	0	1	33	0	16	0
その他	484	126	530	112	1,322	3	128	231	82	65	130	1,417	43	34	204	96
合計	13,641	15,676	10,004	8,876	12,009	11,668	17,246	14,896	11,153	20,980	11,542	9,820	8,649	4,407	8,592	13,628
合計(前年同月(期))	16,302	14,357	7,567	8,637	16,251	12,103	20,553	11,308	12,642	19,122	9,733	8,583	4,384	4,878	8,125	12,908
前年同月(期)比	▲ 16.3	9.2	32.2	2.8	▲ 26.1	▲ 3.6	▲ 16.1	31.7	▲ 11.8	9.7	18.6	14.4	97.3	▲ 9.7	5.7	5.6

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

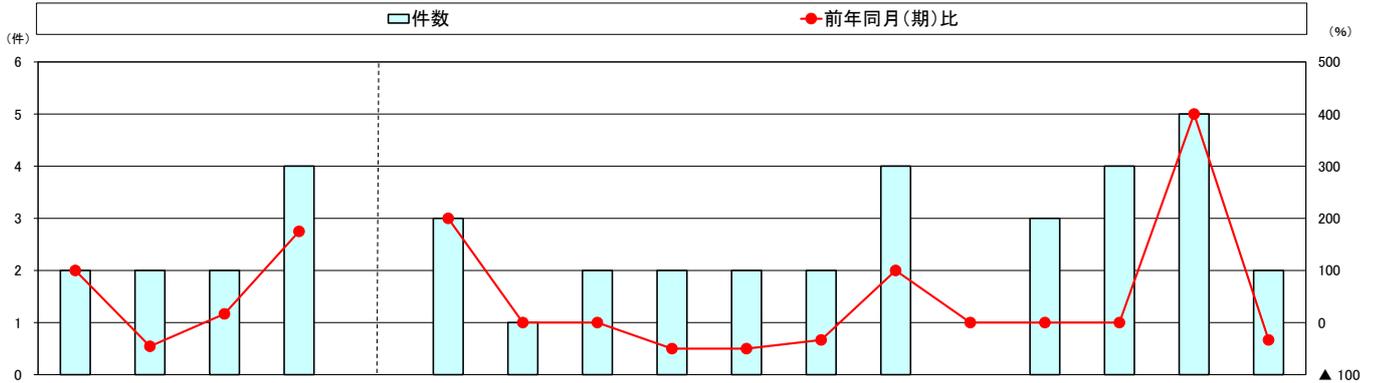
「東日本建設業保証(株)ほか」

9. 企業倒産

件数、負債総額ともに前年を上回っている

〔グラフ13〕

倒産件数(県内)



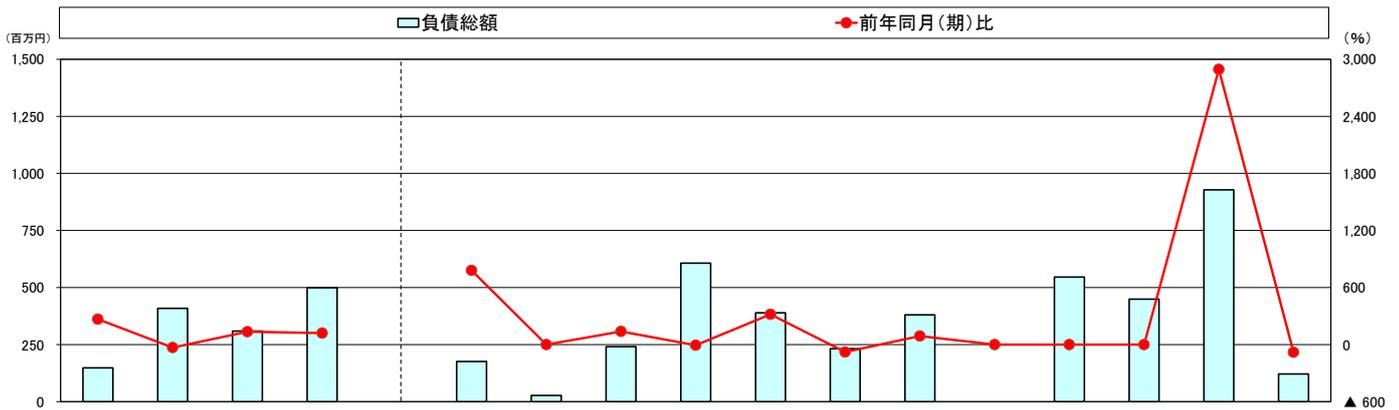
	5/4-6月	7-9月	10-12月	6/1-3月	5/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月
件数	2	2	2	4	3	1	2	2	2	2	4	0	3	4	5	2
前年同月(期)比	100.0	▲45.5	16.7	175.0	200.0	-	0.0	▲50.0	▲50.0	▲33.3	100.0	-	-	-	400.0	▲33.3

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「株東京商工リサーチ 甲府支店」

〔グラフ14〕

負債総額(県内)



	5/4-6月	7-9月	10-12月	6/1-3月	5/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月
負債総額	148	409	309	499	176	27	241	607	389	232	380	0	546	449	928	121
前年同月(期)比	266.9	▲31.2	135.0	120.0	780.0	-	138.6	▲6.9	318.3	▲77.7	90.0	-	-	-	2893.5	▲81.4

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「株東京商工リサーチ 甲府支店」